

# 平成 14年 3月期 決算短信(連結)

平成14年5月16日

上場会社名 不二製油株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 2607

本社所在都道府県

( URL http://www.fujioil.co.jp )

大阪府

問合せ先 責任者役職名 法務広報部長

氏名 西谷 清輝

TEL ( 0724 ) 63 - 1035

連結決算取締役会開催日 平成14年5月16日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年 3月期の連結業績 (平成13年4月 1日 ~ 平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)本決算短信中の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	151,094	5.4	12,329	3.6	11,557	0.3
13年 3月期	143,414	1.2	12,788	33.4	11,517	34.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	4,051	10.1	46.27	44.43	6.3	8.3	7.6
13年 3月期	3,680	14.8	42.03	40.46	5.9	8.6	8.0

(注) 持分法投資損益 14年3月期 31百万円 13年3月期 12百万円

期中平均株式数(連結) 14年3月期 87,563,721株 13年3月期 87,566,753株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	142,272	67,013	47.1	765.42
13年 3月期	136,654	62,631	45.8	715.22

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 87,551,029株 13年3月期 87,568,654株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	14,442	14,626	1,066	5,016
13年 3月期	14,497	7,534	6,458	3,442

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 1 社

## 2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成14年4月 1日 ~ 平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	76,000	5,000	2,200
通期	158,000	11,500	5,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 62円 82銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6~7ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社28社、関連会社4社及びその他の関係会社1社で構成され、油脂製品、食品製品、たん白製品の製造販売を主として行っており、更に各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

（油脂部門） 精製油及びチョコレート用油脂については、当社が製造販売しているほか、海外生産拠点である子会社のFUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.（シンガポール）、PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.（マレーシア）、FUJI VEGETABLE OIL, INC.（米国）、FUJI OIL EUROPE（ベルギー）、及び不二製油（張家港）有限公司（中国）の各社が、当社グループより原料を購入し、製造を行っており、当社グループ及び海外市場に向けて販売しております。子会社NEW LEYTE EDIBLE OIL MFG. CO.（フィリピン）では、ヤシ油を搾油し、当社及び海外市場に向けて販売しております。

コブラミール等の飼料を当社が製造販売しております。

（株）阪南タンクターミナルは、原料保管業務等を行っております。

（食品部門） チョコレート、クリーム、マーガリン、ショートニング及び植物性チーズについては、当社が製造販売しているほか、（株）フクシヨク、ケイ・ピー食品(株)等が当社製品の販売を行っております。また、（株）エフアンドエフでは、当社のチョコレート製品の受託加工を行っております。

トーラク(株)は、原料の一部を当社より購入し、乳加工食品、豆乳加工食品及び菓子類等の製造販売を行っております。

シンガポールにおいては、調製品等をWOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD. が製造し、当社及びアジア市場に向けて販売しております。

インドネシアにおいては、関連会社PT. FREYABADI INDOTAMAが業務用チョコレートを製造し、インドネシア及びアジア市場に販売しております。

（たん白部門） 大豆たん白製品については、当社が製造し主としてフジプロテインテクノロジー(株)を通じて販売しております。

大豆たん白食品については、当社が製造販売しているほか、不二つくばフーズ(株)が当社より大豆たん白製品を原料として購入し製造しております。また、フジフレッシュフーズ(株)が当社より大豆たん白製品を原料として購入し、魚肉のすり身を組み合わせた製品を、当社及び国内市場に向けて販売しております。マルヒ食(株)においては、和風惣菜を中心に、レトルト食品や冷凍食品などを製造販売しております。

中国においては、吉林不二蛋白有限公司が大豆たん白製品を、関連会社の山東龍藤不二食品有限公司が、大豆たん白食品を製造販売しております。

（その他） 関連会社(株)大新では、各部門に係る荷役請負業務を行っております。

(株)フジサニーライフにおいては、福利厚生事業等を行っております。

以上のほか、その他の関係会社伊藤忠商事(株)とは、原材料等の購入及び当社製品の販売他の取引を行っております。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、お客様への安全・安心の基本となる「安全・品質・環境」を守ることを経営の前提とし、「食品を主に」「製造業を主に」「コモディティ（汎用品）ではなくスペシャリティ（特殊品）を」「中間材を主に最終製品も」「ニッチ（隙間）でもよいグローバルに」「ハード（製品）ソフト（使用/活用の具体策）合わせた提案型営業で」を基本として経営してまいりました。

「お客様」「取引先」「株主」「社員」といった全てのステークホルダーに貢献できるよう「スペシャリティ製品の中間食品素材メーカーグローバルNO.1」を目指し、国内外の競合に対して更なる国際競争力を持ち、市場の変化、お客様のニーズに的確に対応できる強い生産体制を目指し、生産能力アップ・フレキシブル生産・リードタイム短縮などを更に推し進めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題のひとつとしております。よりグローバルな競争力を備えた企業となるために、経営基盤を強化し必要な内部留保は維持しつつ、長期的な視野に立った適正な利益配分を行ってまいります。

このため、当期の年間配当につきましては、1株につき12円（内、期末配当6円）を予定しております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

平成14年4月17日開催の取締役会において、当社株式の流通促進並びに投資家層の拡大を図るため、1単元の株式数を1,000株から100株に引下げることを決議し、同日付で発表しております。

変更日は、平成14年7月1日を予定しており、同日付で東京証券取引所および大阪証券取引所における売買単位も1,000株から100株に変更されることとなります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

国内は、個人消費の低迷など当社をとりまく環境は依然として不透明であり厳しい状況は継続すると思われまます。

このような経営環境のもと引き続き顧客貢献・顧客満足を最優先し国内外の競争に勝ち残るため「製品開発、生産技術開発、提案営業」により一層注力してまいります。

海外からの低価格商品の輸入が増加傾向にあり、国内企業との競合も激化しておりますので更に国際競争力をつけることを目標として、新たに生産機能の強化と企業コスト削減を柱とする「第2次BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）」に取り組んでまいります。市場の変化、お客様のニーズに的確に対応できる強い生産体制を目指し、生産能力アップ・フレキシブル生産・リードタイム短縮などを更に推し進めてまいります。

積極的に展開を予定しておりますのは(1)高齢化社会と健康志向によりフォローの風が吹いている事業、特に大豆たん白食品、豆乳・豆乳ヨーグルト、大豆多糖類、大豆ペプチドなど大豆

関連事業（２）発酵技術・酵素技術を利用した事業（３）中国・東南アジア地区の販売倍増、欧米を中心とした機能性油脂の売上増等の海外事業などがあります。

事業環境の変化への対応として、昨年９月の国内での大豆搾油からの撤退に加え、本年５月に国内のヤシの搾油をフィリピンの子会社に集約拡大することにより、国内搾油業からの全面撤退を行うなど構造改革にも引き続き取り組んでおります。

#### （５）コーポレートガバナンスへの取組み

当社グループは、社長を中心に常務以上の役員からなる「経営会議」を原則として月２回実施し、重要な案件につき迅速で適切な意思決定を行っており、経営会議・取締役会の機能が充分発揮できるよう、活性化・強化に取り組んでおります。ホームページによる情報開示も含め、積極的に取り組んでおります。

監査役会につきましては、取締役会などの重要な会議に出席するほか、定期的に会計監査人との意見交換を行うなどコンプライアンスの強化・徹底を推し進めております。

ＩＲ・広報活動は重要課題の一つであると認識しております。

株主の皆様には開かれた株主総会を目指し集中日を避けて実施しております。

総会当日の運営につきましては、映像による説明や総会後の懇談会を実施するなど、より分かりやすく充実した総会となる様努力しております。

株主・取引先様等に対しての「事業報告書」は今期より表紙を「WELCOME!」とし、当社グループの事業内容・経営方針等をより広く・深く理解していただける様、内容を充実させてまいります。

## 3. 経営成績及び財政状態

### 経営成績

#### 1. 当期の概況

当期は、国内需要が依然として停滞する中デフレによる低価格化競争に加え、食品業界では品質への不安が一層消費者心理を冷え込ませたこともあり厳しい環境で推移いたしました。新製品の開発と積極的提案営業の推進により製菓・製パン材料、機能性油脂など付加価値の高いスペシャリティ製品を中心に好調に推移しました。

このような経営環境下、不二グループはお客様への安全・安心の基本となる「安全・品質・環境」を守ることを経営の前提とし「食品を主に」「製造業を主に」「コモディティ（汎用品）ではなくスペシャリティ（特殊品）を」「中間材を主に最終製品も」「ニッチ（隙間）でもよいグローバルに」「ハード（製品）ソフト（使用/活用の具体策）合わせた提案型営業で」を経営の基本として、不二グループ全体で新たな成長・創業に取り組んで参りました。

これらの結果、売上高は1,510億94百万円（対前期比5.4%増）となりました。収益面では、主要原料の市況上昇と円安の進行の影響などがありましたが、海外グループ会社の寄与もあり、経常利益は115億57百万円（対前期比0.3%増）と、前期並みを維持することができました。当期純利益は前期に特別損失に計上した退職給付に関する会計基準変更時差異37億円が無くなったこともあり改善し40億51百万円（対前期比10.1%増）となりました。

#### 当期の部門別概況

##### (油脂部門)

国内は、長引く不況によるデフレムードが続く中、原料高もあり採算面では苦しみましたが、新製品を中心とした提案営業、販売促進活動も寄与し、機能性油脂等スペシャリティ製品は販売を伸ばすことができました。

海外では、シンガポール、マレーシア、中国の各グループ会社はいずれもスペシャリティ製品が好調で増益となりました。前年苦戦しました欧州やフィリピンの各グループ会社も生産性の向上、コストダウン効果もあり黒字に転換いたしました。米国のグループ会社は対前年で、大幅な収益改善となりました。

これらの結果、当部門の売上高は496億77百万円（対前期比0.2%増）となりました。

##### (食品部門)

製菓・製パン用各種素材チョコレートは期を通じて好調に推移いたしました。「関東チョコレート工場」は昨年8月に本格稼働を開始し、予定通り関東の拠点として機能しております。

各種素材クリーム・チーズ・マーガリン類は、発酵技術を応用したカスタードクリーム類ほかお客様のニーズに応じた新製品の開発と提案営業などにより引き続き好調に推移しました。

新規に連結いたしました販売子会社の経営再建の不振もあり減益となりましたが、シンガポールのグループ会社で生産しております各種製菓用調製品、冷凍パイ生地、ベシャメルソースベ

スなどは引き続き用途毎の新製品開発が進み好調に推移しました。

これらの結果、当部門の売上高は697億91百万円（対前期比9.6%増）となりました。

#### **(たん白部門)**

大豆たん白食品は、家庭用・業務用ともに「毎日食べよう大豆で健康」をキャッチコピーにした展開により、大豆の持つ健康訴求がお客様にも受け入れられ好調に推移しました。

国内グループ会社は、販売競争激化などにより売上が減少したことにより苦戦しました。

大豆たん白食品の関東の拠点である「たん白食品つくば工場」は、予定通り昨年8月に本格稼働を開始しておりますが、運営会社は立ち上げ時の損失があり苦戦いたしました。

大豆たん白素材は、国内では狂牛病の影響はありましたが、引き続き新製品と提案営業によりハム・ソーセージ市場を中心に順調に推移しました。

海外では、中国のグループ会社が市場での高い品質評価に加え提案営業により大きく販売数量が伸びました。中国国内の需要拡大に合わせ粉末状大豆たん白の生産能力を年産5,000トンから8,000トンに増強いたしました設備はフル稼働の状況であります。

「おから」から抽出する「水溶性大豆多糖類」は食品機能材として、国内では飲料・麺・米飯市場を中心に、海外では飲料市場を中心に好調に推移しました。

「大豆ペプチド」はアミノ酸の保険効果への関心の高まり、大豆に対する消費者の安全・安心感を背景に、大きく販売数量を伸ばしました。

豆乳関連は、大豆・豆乳の栄養機能面が市場に認知されたことに加え、植物性の安心も追い風となり販売数量を大きく伸ばしました。

これらの結果、当部門の売上高は316億24百万円（対前期比4.9%増）となりました。

## **2. 次期の見通し**

国内はデフレ環境が継続する中、原料市況の上昇に加え円安も影響し採算的には厳しい状況が見込まれます。

このような厳しい経営環境のもと当社グループは、引き続き付加価値の高いスペシャリティ製品を中心とした販売の増加、コストダウン等に積極的に取り組んでまいります。

以上により、次期の売上高は1,580億円、経常利益は115億円、当期純利益は55億円を予定しております。

## **財政状態**

### **1. 当期の概況**

営業活動によるキャッシュ・フローは144億42百万円となりました。税金等調整前当期純利益が83億65百万円、減価償却費が74億41百万円になったこと等によるものであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前期に比べ70億92百万円増加し、146億26百万円となりました。設備投資が主たるものであります。

財務活動による資金の増加は10億66百万円となりました。金融機関からの借入金の増加18億3百万円が主たるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より15億74百万円増加し、50億16百万円となりました。

## 2. 次期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は、当期並みを目標としております。減価償却費は増加する見込みであります。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち設備投資は国内海外での生産設備の増強を予定しておりますが投資額は減少する見込みであります。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローでは、資本効率の向上株主への利益還元等を図り機動的な資本政策の遂行を実施し出来る様に、平成14年6月26日開催予定の定時株主総会に商法第210条の規定に基づく自己株式の取得を株数の上限500万株、取得金額の上限100億円として提案する予定であります。

有利子負債は当期末より減少する見込みであります。

以上により、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期末より減少する見込みであります。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

期 別  科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		対前期増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
<b>(資産の部)</b>					
<b>流動資産</b>	55,036	38.7	52,833	38.7	2,203
現金及び預金	5,047		3,472		1,575
受取手形及び売掛金	29,503		29,864		361
有価証券	274		273		1
たな卸資産	18,303		17,164		1,139
繰延税金資産	939		795		144
その他	1,043		1,310		267
貸倒引当金	75		47		28
<b>固定資産</b>	87,071	61.2	83,697	61.2	3,374
有形固定資産	75,343	53.0	70,941	51.9	4,402
建物及び構築物	29,369		25,892		3,477
機械装置及び運搬具	29,982		26,051		3,931
土地	14,217		14,022		195
建設仮勘定	553		3,803		3,250
その他	1,221		1,172		49
無形固定資産	727	0.5	718	0.5	9
投資その他の資産	11,000	7.7	12,038	8.8	1,038
投資有価証券	7,086		8,935		1,849
長期貸付金	93		479		386
繰延税金資産	1,661		442		1,219
その他	2,563		2,614		51
貸倒引当金	404		432		28
<b>繰延資産</b>	164	0.1	123	0.1	41
<b>資産合計</b>	142,272	100.0	136,654	100.0	5,618

## (1) 連結貸借対照表

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		対前期増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>	47,226	33.2	43,897	32.1	3,329
支払手形及び買掛金	13,973		14,068		95
短期借入金	19,581		10,793		8,788
1年以内返済予定長期借入金	3,121		4,627		1,506
未払法人税等	3,254		3,967		713
賞与引当金	1,561		1,436		125
その他	5,733		9,004		3,271
<b>固定負債</b>	25,533	17.9	27,983	20.5	2,450
社 債	10,000		10,000		-
転換社債	8,177		8,177		-
長期借入金	2,012		5,058		3,046
退職給付引当金	4,690		3,982		708
繰延税金負債	520		550		30
その他	132		215		83
<b>負債合計</b>	72,759	51.1	71,881	52.6	878
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分	2,499	1.8	2,141	1.6	358
<b>(資本の部)</b>					
資 本 金	13,208	9.3	13,208	9.6	-
資本準備金	18,324	12.9	18,324	13.4	-
連結剰余金	37,073	26.0	33,981	24.9	3,092
その他有価証券評価差額金	227	0.2	361	0.3	134
為替換算調整勘定	1,800	1.3	3,244	2.4	1,444
自己株式	21	0.0	0	0.0	21
<b>資本合計</b>	67,013	47.1	62,631	45.8	4,382
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	142,272	100.0	136,654	100.0	5,618

(2) 連結損益計算書

科 目	当 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		前 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		対前期増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	151,094	100.0	143,414	100.0	7,680	5.4
売 上 原 価	112,797	74.7	106,002	73.9	6,795	6.4
売 上 総 利 益	38,297	25.3	37,411	26.1	886	2.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	25,967	17.1	24,622	17.2	1,345	5.5
営 業 利 益	12,329	8.2	12,788	8.9	459	3.6
営 業 外 収 益	653	0.4	406	0.3	247	60.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	142		160		18	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	31		-		31	
そ の 他	479		245		234	
営 業 外 費 用	1,425	1.0	1,676	1.2	251	15.0
支 払 利 息	1,135		1,318		183	
そ の 他	289		358		69	
経 常 利 益	11,557	7.6	11,517	8.0	40	0.3
特 別 利 益	3	0.0	116	0.1	113	97.4
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3		33		30	
国 庫 補 助 金 受 入 益	-		83		83	
特 別 損 失	3,195	2.1	4,378	3.0	1,183	27.0
固 定 資 産 処 分 損	1,286		360		926	
固 定 資 産 圧 縮 損	-		83		83	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,683		-		1,683	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	-		3,779		3,779	
役 員 退 職 慰 労 金	194		25		169	
会 員 権 評 価 損 等	31		129		98	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	8,365	5.5	7,255	5.1	1,110	15.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,169	3.4	5,072	3.5	97	1.9
法 人 税 等 調 整 額	1,217	0.8	1,502	1.0	285	19.0
少 数 株 主 利 益	362	0.2	5	0.0	357	7,140.0
当 期 純 利 益	4,051	2.7	3,680	2.6	371	10.1

**(3) 連結剰余金計算書**

科 目	期 別	当 期	前 期
		( 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 )	( 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 )
		百万円	百万円
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		33,981	29,661
連 結 剰 余 金 増 加 高		71	1,919
連結子会社増加に伴う剰余金増加高		69	0
連結子会社合併に伴う剰余金増加高		-	875
連結子会社決算期変更に伴う剰余金増加高		2	-
非連結子会社合併に伴う剰余金増加高		-	1,043
連 結 剰 余 金 減 少 高		1,030	1,280
連結子会社増加に伴う剰余金減少高		9	-
持分法適用会社増加に伴う剰余金減少高		-	246
配 当 金		963	963
役 員 賞 与		57	70
当 期 純 利 益		4,051	3,680
連 結 剰 余 金 期 末 残 高		37,073	33,981

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		( 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 )	( 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 )
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		8,365	7,255
減価償却費		7,441	6,559
退職給付引当金の増加額		707	3,982
受取利息及び受取配当金		142	160
支払利息		1,135	1,318
持分法による投資利益( )又は損失		31	12
投資有価証券評価損		1,683	9
固定資産処分損		868	287
固定資産圧縮損		-	83
会員権評価損等		31	129
連結調整勘定償却額		12	231
売上債権の減少額		1,872	207
たな卸資産の増減額		60	1,196
仕入債務の増減額		1,320	805
その他の		679	73
小計		21,341	19,600
利息及び配当金の受取額		143	159
利息の支払額		1,136	1,343
法人税等の支払額		5,906	3,918
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,442	14,497
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の払戻による収入		6	31
有形固定資産の取得による支出		14,339	6,154
投資有価証券の取得による支出		647	1,628
投資有価証券の売却による収入		50	222
長期貸付けによる支出		35	400
長期貸付金の回収による収入		79	335
その他の		260	59
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,626	7,534
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増加額		6,589	1,294
長期借入金の返済による支出		4,786	6,873
自己株式の取得による収入又は支出		20	0
配当金の支払額		963	963
少数株主への株式発行による収入		317	125
少数株主への配当金の支払額		69	43
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,066	6,458
現金及び現金同等物に係る換算差額		276	126
現金及び現金同等物の増加額		1,158	631
現金及び現金同等物期首残高		3,442	2,810
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物期首残高		-	0
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高		415	0
現金及び現金同等物の期末残高		5,016	3,442

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 … 24 社  
(新規) : NEW LEYTE EDIBLE OIL MFG. CO. 他 5 社  
(除外) : アングロフーズ(株)

非連結子会社 … 4 社

なお、非連結子会社 4社については重要性がありませんので連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 … 3 社  
(除外) : NEW LEYTE EDIBLE OIL MFG. CO.

なお、非連結子会社 4社及び関連会社 1社については重要性がありませんので持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち FUJI OIL(SINGAPORE)PTE.LTD. 他10社及び持分法適用会社K&F S PTE.LTD. 他2社の決算日は12月31日、連結子会社のうち1社の決算日は2月28日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度より、連結子会社のうち1社につきましては2月28日から3月31日に決算日を変更しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

満期保有目的債券 … 償却原価法

##### その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの … 主として移動平均法による原価法

##### デリバティブ

… 時価法

##### たな卸資産

… 主として移動平均法に基づく原価法

#### (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物 … 定額法

その他 … 主として定率法

但し、親会社の賃貸用資産及び一部の連結子会社では定額法を採用しております。

(会計処理方法の変更)

当連結会計年度より、親会社の関東工場(建物を除く)の減価償却の方法を定額法から定率法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度に関東工場において、新規の大型設備投資(チョコレート生産設備)を行ったことから、減価償却の方法の見直しを行った結果、関東工場(建物を除く)の償却方法を統一し、事務の簡素化を図るとともに、投下資本の早期回収を行うことにより、財務体質の一層の健全化を図るためのものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、減価償却費は78百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ70百万円減少しております。

無形固定資産 … 定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

繰延資産 … 連結子会社の内、不二製油(張家港)有限公司 他3社は、開業費を計上しており、5年間で均等額を償却する方法によっております。

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	... 主として従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ)重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法 ... 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として発生日以後5年間で均等償却しておりますが、重要性のない金額については発生日に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	当 期	前 期
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	85,356	79,979
2. 受取手形割引高	-	127
3. 保証債務	-	416
4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	907	542
支払手形	452	369
流動負債その他(設備支払手形)	60	69

(連結損益計算書関係)

	当 期	前 期
	百万円	百万円
1. 研究開発費の総額		
一般管理費	3,112	3,005

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	5,047	3,472
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	31	30
現金及び現金同等物	5,016	3,442

## 【リース取引】

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当 期	前 期
	百万円	百万円
(1) 取得価額相当額	8,079	7,803
減価償却累計額相当額	4,300	3,791
期末残高相当額	3,779	4,011
なお、上記のうち、主なものは「機械装置及び運搬具」であります。		
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年内	990	1,028
1 年超	2,788	2,983
合 計	3,779	4,011
(3) 支払リース料	1,109	1,198
(4) 減価償却費相当額	1,109	1,198
(5) 減価償却費相当額の算定方法	... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

2. オペレーティング・リース取引

	当 期	前 期
	百万円	百万円
未経過リース料		
1 年内	163	126
1 年超	1,957	1,640
合 計	2,120	1,766

## 【セグメント情報】

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して判別したところ、食料品製造事業とその他事業に区分され、そのうち食料品製造事業の売上高、営業損益及び資産の金額の占める割合が、それぞれ全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

### (2) 所在地別セグメント情報

当期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	117,585	17,605	5,974	9,929	151,094	-	151,094
(2) セグメント間の内部売上高	1,390	15,328	33	-	16,752	(16,752)	-
計	118,976	32,934	6,007	9,929	167,847	(16,752)	151,094
営業費用	108,763	30,582	6,266	9,801	155,414	(16,650)	138,764
営業利益又は営業損失( )	10,212	2,351	259	127	12,432	(102)	12,329
資産	113,896	20,721	4,504	4,908	144,031	(1,759)	142,272

前期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	111,387	14,783	5,524	11,717	143,414	-	143,414
(2) セグメント間の内部売上高	1,240	12,471	76	-	13,788	(13,788)	-
計	112,628	27,255	5,601	11,717	157,202	(13,788)	143,414
営業費用	100,444	25,808	6,117	11,773	144,143	(13,518)	130,625
営業利益又は営業損失( )	12,184	1,446	515	56	13,059	(270)	12,788
資産	111,608	17,091	4,331	4,814	137,846	(1,191)	136,654

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 ..... 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域 ..... アジア : 当期 シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン  
前期 シンガポール、マレーシア、中国  
米州 : 米国  
欧州 : ベルギー
3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、関東工場（建物を除く）の減価償却の方法を定額法から定率法に変更しております。  
この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の「日本」について営業費用は70百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

### (3)海外売上高

当期（自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日）

	ア ジ ア	欧 州	その他の地域	(単位：百万円) 計
海外売上高	13,356	9,166	8,826	31,349
連結売上高				151,094
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.8%	6.1%	5.8%	20.7%

前期（自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日）

	ア ジ ア	欧 州	その他の地域	(単位：百万円) 計
海外売上高	11,486	10,456	7,872	29,815
連結売上高				143,414
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.0%	7.3%	5.5%	20.8%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分方法 ..... 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域 ..... アジア：シンガポール、マレーシア、中国  
欧 州：ベルギー、フランス、スペイン  
その他の地域：米国

## 【有価証券】

当期(平成14年3月31日現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,214	3,450	1,235
(2) 債券			
社債	9	11	1
小 計	2,223	3,461	1,237
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	3,625	2,784	840
(2) 債券			
社債	1	0	0
小 計	3,626	2,785	840
合 計	5,850	6,247	397

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	273
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	301

### 3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内
債 券		
社債	0	11
割引金融債	273	-
合 計	274	11

前期(平成13年3月31日現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,285	3,817	1,531
(2) 債券			
社債	8	10	1
小 計	2,293	3,827	1,533
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	5,033	4,125	908
合 計	7,327	7,952	625

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	273
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	299

### 3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内
債 券		
社債	-	10
割引金融債	273	-
合 計	273	10

## 【デリバティブ取引】

### 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	当期(平成14年3月31日現在)				前期(平成13年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建 米 ド ル	227	-	229	2	142	-	153	10
	買 建 米 ド ル	105	-	54	50	158	-	161	3
	合 計	-	-	-	53	-	-	-	7

- (注) 1. 時価の算定は、先物為替相場を使用しております。  
2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

### 商品関連

(単位：百万円)

区分	種 類	当期(平成14年3月31日現在)				前期(平成13年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引	商品先物取引								
	食 料 売 建	29	-	29	0	20	-	20	0
	買 建	24	-	29	5	-	-	-	-
市場取引以外の取引	商品先渡取引								
	食 料 売 建	-	-	-	-	148	-	153	5
	買 建	-	-	-	-	143	-	150	7
	合 計	-	-	-	4	-	-	-	2

- (注) 時価の算定は、当該商品を扱う市場における最終価格に基づき算定しております。

## 【税効果会計】

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期
	(平成14年3月31日現在)
	百万円
<b>( 流 動 資 産 )</b>	
繰延税金資産	
未払事業税金	257
賞与引当金	483
その他	267
繰延税金資産小計	1,008
評価性引当額	69
繰延税金資産合計	939
<b>( 固 定 資 産 )</b>	
繰延税金資産	
繰越欠損金	3,605
退職給付引当金	1,972
その他	1,659
繰延税金資産小計	7,237
評価性引当額	3,667
繰延税金資産合計	3,569
繰延税金負債との相殺	1,908
繰延税金資産の純額	1,661
<b>( 固 定 負 債 )</b>	
繰延税金負債	
在外子会社の減価償却費	824
在外子会社の留保利益	1,080
その他有価証券評価差額金	170
買換資産積立金	182
その他	171
繰延税金負債合計	2,429
繰延税金資産との相殺	1,908
繰延税金負債の純額	520

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期
	%
国内の法定実効税率	42.0
( 調 整 )	
交際費等一時差異でない項目	0.3
住民税均等割等	0.4
連結子会社の当期損失額	5.8
その他	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2

## 【退職給付】

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。  
なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
	百万円	百万円
イ. 退職給付債務	20,523	20,093
ロ. 年金資産	12,043	12,580
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,480	7,513
ニ. 未認識数理計算上の差異	4,385	3,530
ホ. 未認識過去勤務債務	595	-
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	4,690	3,982

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。  
2. 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
	百万円	百万円
イ. 勤務費用(注1)	1,003	864
ロ. 利息費用	581	596
ハ. 期待運用収益	431	748
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(注2)	-	3,779
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	235	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	10	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,378	4,492

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
2. 特別損失として、一括費用処理しております。  
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%	3.0%
ハ. 期待運用収益率	3.5%	5.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	-	一括費用処理

## 【関連当事者との取引】

当期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

### 親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
法 人 主 要 株 主	伊 藤 忠 商 事 株 式 有 限 公 司	大 阪 市 中 央 区	174,749	総 合 商 社	直 接 17.6%	兼 任 2 人	原 材 料 等 の 購 入 並 び に 当 社 製 品 の 販 売 他	製 品 の 売 販	11,985	受 取 手 形 及 び 売 掛 金	710
					間 接 2.9%			転 籍 2 人	原 材 料 等 の 購 入		
								工 場 設 備 等 の 購 入	3,154	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	951

- （注）1. 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、伊藤忠商事株式会社から同行へ信託財産として委託された株式を所有しておりますが、議決権の行使については伊藤忠商事株式会社が指図権を留保しているため、直接所有は同株式数を含めて算出しております。
3. 間接所有は、伊藤忠食品(株)、伊藤忠製糖(株)、(株)アイ・ロジスティクス、伊藤忠食糧販売(株)、伊藤忠フーズ(株)が所有するものであります。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格等を勘案した当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。おおむね、市場価格どおりであります。

平成 14年 3月期

**5 . 個別財務諸表の概要**

平成 14年 5月 16日

上場会社名 不二製油株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2607

本社所在都道府県

( URL http://www.fujioil.co.jp )

大阪府

問合せ先 責任者役職名 法務広報部長

氏名 西谷 清輝

TEL (0724) 63 - 1035

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 26日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

## (1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	98,725	3.2	10,049	13.3	9,915	10.3
13年 3月期	95,706	0.8	11,587	32.0	11,054	25.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	3,797	506.6	43.37	41.71	5.6	8.1	10.0
13年 3月期	626	79.2	7.15	-	0.9	9.4	11.6

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 87,563,721 株 13年 3月期 87,569,383 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

前期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	12.00	6.00	6.00	1,050	27.7	1.5
13年 3月期	10.00	5.00	5.00	875	139.9	1.3

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	123,524	69,039	55.9	788.56
13年 3月期	120,122	66,410	55.3	758.38

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 87,551,029 株 13年 3月期 87,569,383 株

期末自己株式数 14年 3月期 18,354 株

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	49,000	4,000	2,000	6.00	-	-
通期	103,000	9,900	5,000	-	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円 11銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6~7ページをご参照ください。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 比較貸借対照表

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		対前期増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資産の部)					
流動資産	36,479	29.5	36,200	30.1	278
現金及び預金	844		880		36
受取手形	2,226		2,223		2
売掛金	20,706		21,616		910
有価証券	266		265		0
製品	6,191		6,022		169
商品	1,117		1,023		93
原材料	2,948		1,933		1,014
貯蔵品	344		341		3
前払費用	104		103		0
繰延税金資産	704		660		44
その他	1,035		1,141		105
貸倒引当金	10		13		3
固定資産	87,044	70.5	83,922	69.9	3,122
有形固定資産	53,990	(43.7)	51,443	(42.8)	2,547
建物	18,087		15,253		2,834
構築物	2,747		2,590		156
機械及び装置	18,826		15,725		3,101
車両及び運搬具	71		48		22
工具、器具及び備品	798		770		27
土地	13,338		13,335		2
建設仮勘定	119		3,718		3,599
無形固定資産	179	(0.2)	192	(0.2)	12
投資その他の資産	32,874	(26.6)	32,286	(26.9)	587
投資有価証券	6,075		7,788		1,713
関係会社株式	10,668		9,983		684
関係会社出資金	2,848		2,610		238
関係会社長期貸付金	7,587		7,501		85
長期前払費用	123		142		18
繰延税金資産	6,138		4,394		1,744
その他	1,797		1,894		96
貸倒引当金	2,364		2,027		336
資産合計	123,524	100.0	120,122	100.0	3,401

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		対前期増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)					
流動負債	31,596	25.6	28,908	24.1	2,688
支払手形	425		1,035		609
買掛金	9,807		8,997		809
短期借入金	11,150		2,986		8,163
一年以内返済予定長期借入金	2,540		4,000		1,460
未払金	2,069		5,793		3,724
未払法人税等	2,757		3,528		770
未払消費税等	378		380		2
未払費用	277		289		11
賞与引当金	1,301		1,222		79
その他	890		674		215
固定負債	22,888	18.5	24,803	20.6	1,915
社債	10,000		10,000		-
転換社債	8,177		8,177		-
長期借入金	500		3,090		2,590
退職給付引当金	4,193		3,519		674
その他	17		17		-
負債合計	54,484	44.1	53,712	44.7	772
(資本の部)					
資本金	13,208	10.7	13,208	11.0	-
資本準備金	18,324	14.8	18,324	15.3	-
利益準備金	2,017	1.6	1,967	1.6	50
その他の剰余金	35,276	28.6	32,548	27.1	2,727
任意積立金	30,861		30,861		-
買換資産積立金	251		251		-
配当準備積立金	2,250		2,250		-
別途積立金	28,360		28,360		-
当期末処分利益	4,414		1,687		2,727
その他有価証券評価差額金	233	0.2	360	0.3	127
自己株式	21	0.0	-	-	21
資本合計	69,039	55.9	66,410	55.3	2,628
負債及び資本合計	123,524	100.0	120,122	100.0	3,401

## (2) 比較損益計算書

科 目	当 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		前 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)		対前期増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	98,725	100.0	95,706	100.0	3,018	3.2
売 上 原 価	71,938	72.9	67,650	70.7	4,287	6.3
売 上 総 利 益	26,786	27.1	28,055	29.3	1,268	4.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	16,737	16.9	16,467	17.2	270	1.6
営 業 利 益	10,049	10.2	11,587	12.1	1,538	13.3
営 業 外 収 益	795	0.8	493	0.5	302	61.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	313		261		52	
そ の 他	482		232		249	
営 業 外 費 用	929	1.0	1,026	1.0	97	9.5
支 払 利 息	559		722		162	
そ の 他	369		303		65	
経 常 利 益	9,915	10.0	11,054	11.6	1,139	10.3
特 別 利 益	3	0.0	116	0.1	113	97.0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3		33		30	
国 庫 補 助 金 受 入 益	-		83		83	
特 別 損 失	3,141	3.1	10,082	10.6	6,940	68.8
固 定 資 産 処 分 損	1,140		282		857	
固 定 資 産 圧 縮 損	-		83		83	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		5,345		5,345	
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	125		792		667	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,659		-		1,659	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	-		3,430		3,430	
役 員 退 職 慰 労 金	194		25		168	
会 員 権 評 価 損 等	22		122		99	
税 引 前 当 期 純 利 益	6,777	6.9	1,089	1.1	5,688	522.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,676	4.8	4,558	4.7	118	2.6
法 人 税 等 調 整 額	1,696	1.7	4,095	4.3	2,399	58.6
当 期 純 利 益	3,797	3.8	626	0.7	3,171	506.6
前 期 繰 越 利 益	1,142		1,542		400	26.0
中 間 配 当 額	525		437		87	20.0
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-		43		43	-
当 期 未 処 分 利 益	4,414		1,687		2,727	161.7

### (3) 比較利益処分案

科 目	期 別		対前期増減 金 額
	当 期 金 額	前 期 金 額	
当 期 未 処 分 利 益	4,414	1,687	2,727
合 計	4,414	1,687	2,727
利 益 処 分 額			
利 益 準 備 金	-	50	50
配 当 金	525	437	87
	普通配当1株につき6円00銭	普通配当1株につき5円00銭	
取 締 役 賞 与 金	60	57	3
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	2,000	-	2,000
次 期 繰 越 利 益	1,828	1,142	686

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 満期保有目的債券・・・償却原価法
  - (2) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
  - (3) その他有価証券  
時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの・・・移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産・・・定率法  
但し、建物及び賃貸用資産については定額法によっております。  
（会計処理方法の変更）  
当期より、関東工場（建物を除く）の減価償却の方法を定額法から定率法に変更しております。  
この変更は、当期に関東工場において、新規の大型設備投資（チョコレート生産設備）を行ったことから、減価償却の方法の見直しを行った結果、関東工場（建物を除く）の償却方法を統一し、事務の簡素化を図るとともに、投下資本の早期回収を行うことにより、財務体質の一層の健全化を図るためのものであります。  
この結果、従来の方法によった場合に比較して、減価償却費は78百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ70百万円減少しております。
  - (2) 無形固定資産・・・定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金・・・従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### （追加情報）

前期まで貸借対照表の流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
	百万円	百万円
1.有形固定資産の減価償却累計額	62,041	60,453
2.保証債務	9,697	10,159
3.授権株式	360,000 千株	360,000 千株
定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。		
発行済株式数	87,551 千株	87,569 千株
4.期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	465	377
支払手形	86	236
流動負債その他(設備支払手形)	59	69
5.有価証券及びデリバティブの時価評価により、純資産額が233百万円(その他有価証券評価差額金に係るもの233百万円)増加しております。		
なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。		

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
	百万円	百万円
1.研究開発費の総額		
一般管理費	3,112	3,005
2.関係会社貸倒引当金繰入額の内訳は、ケイ・ピー株式会社に係るもの125百万円であります。		

## 【リース取引】

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当 期	前 期
	百万円	百万円
(1)取得価額相当額	3,966	3,999
減価償却累計額相当額	2,156	2,132
期末残高相当額	1,809	1,866
なお、上記金額のうち、主なものは「機械及び装置」であります。		
(2)未経過リース料期末残高相当額		
1年内	486	485
1年超	1,323	1,381
合 計	1,809	1,866
(3)支払リース料	545	545
(4)減価償却費相当額	545	545

(5)減価償却費相当額の算定方法・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

2.オペレーティング・リース取引

	当 期	前 期
	百万円	百万円
未経過リース料		
1年内	5	7
1年超	0	5
合 計	5	12

## 【有価証券】

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## 【税効果会計】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		当 期 (平成14年3月31日現在)
		百万円
<b>(流動資産)</b>		
繰延税金資産		
未払事業税金		252
賞与引当金		397
その他の		54
繰延税金資産合計		704
<b>(固定資産)</b>		
繰延税金資産		
関係会社株式評価損		2,689
関係会社貸倒引当金		672
退職給付引当金		1,765
上場株式評価損		697
その他の		663
繰延税金資産合計		6,489
繰延税金負債との相殺		351
繰延税金資産の純額		6,138
<b>(固定負債)</b>		
繰延税金負債		
買換資産積立金		182
その他有価証券評価差額金		169
繰延税金負債合計		351
繰延税金資産との相殺		351
繰延税金負債の純額		-

## 部門別比較売上高明細表

期別 部門	当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	対前期増減	
	売上高	売上高	金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
油 脂	23,381 (2,920)	23,923 (2,535)	541 (384)	2.3 (15.2)
食 品	50,703 (149)	48,173 (121)	2,530 (28)	5.3 (23.1)
た ん 白	24,639 (77)	23,609 (76)	1,029 (0)	4.4 (1.0)
合 計 (右輸出分)	98,725 (3,147)	95,706 (2,734)	3,018 (413)	3.2 (15.1)

## 7. 役員の変動

(平成14年6月26日付予定)

### (1) 新任取締役候補

取締役	早川 義之	(現 安全・品質・環境担当)
取締役	寺嶋 正彦	(現 人事部長)
取締役	岡本 和三	(現 東京販売第四部長)
非常勤取締役	渡邊 康平	(現 伊藤忠商事(株) 常務執行役員 食料カンパニープレジデント)

### (2) 退任予定取締役

中野 伸	(現 常務取締役)	(株阪南タンクターミナル取締役社長を継続)
田中 俊英	(現 取締役)	
住江 漠	(現 非常勤取締役)	

### (3) 新任監査役候補

非常勤監査役(社外監査役)	葉山 彰	(現 伊藤忠商事(株) 食料カンパニープレジデント補佐 兼食料原料事業部長 兼食料経営企画部食品安全管理室)
非常勤監査役(社外監査役)	関 忠行	(現 伊藤忠商事(株) 財務部財務企画室長 兼チーフフィナンシャルオフィサー付)

### (4) 退任予定監査役

吉野 芳夫	(現 非常勤監査役(社外監査役))
佐々木 清志	(現 非常勤監査役(社外監査役))